

機関番号：34315

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830144

研究課題名（和文）

実体的利益制御と会計的利益制御の関係に関する実証的研究

研究課題名（英文）

Empirical research on a relation between real and accounting earnings management

研究代表者

松浦 総一 (MATSUURA SOUICHI)

立命館大学・経営学部・准教授

研究者番号：50554317

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、実体的利益マネジメントと会計的利益マネジメントの関係を実証的に分析することである。本研究では、会計制度や法規制が2つの利益マネジメント行動に与えた影響についての実証研究を行っている。その結果、経営者は報酬契約や負債契約を動機とした目標利益達成のために、実体的利益マネジメントを利用しているということが発見された。また財務報告が持つべき特性を明らかにするために、アメリカ会計学会の財務報告委員会が作成した概念フレームワークの翻訳を行った。

研究成果の概要（英文）：

This research empirically examines a relation between real and accounting earnings management. Especially, this research analyzes effects of laws and regulations, and influences of corporate governance on earnings management. Based on contract theory, I research how does Financial Instruments and Exchange Act affect both earnings management. In the result, I show a result that Japanese managers use both earnings management to achieve their target earnings motivated compensation contract and debt contract.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	920,000	276,000	1,196,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	1,720,000	516,000	2,236,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：実体的利益マネジメント、会計的利益マネジメント、法規制、コーポレートガバナンス

1. 研究開始当初の背景

本研究は、経営者による利益マネジメント行動として実体的な利益マネジメント行動 (real earnings management) と会計的な利益マネジメント行動 (accounting earnings management) を考え、この 2 つの利益マネジメント行動による利益マネジメント額がどのように決定されているのか、について実証的に研究することを目的としている。我が国において、それぞれの利益マネジメント行動単独について研究が多く蓄積されているが、同時決定問題を取り扱っている研究はほとんど存在しない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、会計数値が利用される状況として、利害関係者間、とりわけ経営者と株主の間における報酬契約や経営者と債権者間の負債契約に焦点を当て、契約により動機づけられる利益マネジメント行動を分析する。そのとき、2 つの行動が経営者により代替的に利用されるという同時決定問題を分析するために、既存資料を用いた実証的研究を行った。

3. 研究の方法

本研究は、既存資料に基づく経験的研究である。契約理論やエージェンシー理論にもとづいて導出された仮説を、データベースから収集された会計・財務情報を統計的に分析することにより、仮説を検証するという研究方法を採用している。

具体的には、日経 NEEDS から収集した財務情報に基づいてデータベースを構築している。本研究で焦点を当てる実体的利益マネジメント

を表す代理変数を構築するために、営業活動によるキャッシュフローを売上高と売上変化額で回帰分析をした回帰誤差を利用している。さらに会計的利益マネジメントを表す代理変数を構築するために、税引後経常利益と営業活動によるキャッシュフローとの差額として定義される総会計発生高 (total accruals) を、売上高の変化、売掛金の変化、償却性有形固定資産で回帰することにより計算される回帰残差を裁量的会計発生高として利用する。

2 つの利益マネジメント行動を表す代理変数を構築し、利益マネジメントのインセンティブとなる目標利益達成行動を分析する。

4. 研究成果

(1) Matsuura (2009)

本研究は、実体的な利益マネジメント行動と会計的な利益マネジメント行動の決定要因として利益マネジメントコストに焦点を当て、実際の取引を動かすことにより利益を調整する実体的な利益マネジメント行動、例えば研究開発費や広告宣伝費の削減は、将来の企業価値を削減するものであるため企業にとって非常にコストリーであると考えられる。したがって、経営者が非常に利益マネジメントを行うインセンティブが大きいとき、本稿では減益回避や損失回避のインセンティブが大きい経営者ほど、コストリーな手段である実体的利益マネジメント行動を行う可能

性が高い，ということを実証的に明らかにした。

この結果は，会計基準が会計的利益マネジメントを抑制するほど，経営者は実体的な利益マネジメントを行い，それは将来の企業価値にマイナスの影響を与える可能性を示唆している。

(2) Matsuura (2010)

本研究は，経営者が負債契約や報酬契約を動機とした目標利益達成行動を取る状況を考え，それらの目標を達成できそうにないときに，将来の価値を犠牲にしても実体的な利益マネジメント行動をとることを実証的に明らかにした。

これら2本のワーキングペーパーを作成し，査読付の国際学会において研究報告を行った。このワーキングペーパーをより精緻化し，査読付国際雑誌への投稿を目指し，現在修正中である。

(3) 松浦・朱・任 (2010)

また，米国会計学会の委員会で作成された「財務報告のための概念フレームワーク」の翻訳を行った。これは現在のIFRSにおける公正価値会計への偏重に警告を与える非常に重要な提言である。本論文では，事実に基づく会計処理により作り出される信頼性のある会計情報が望ましいものであり，営業活動と財務活動の区別，営業活動に対する取得原価主義会計の利用について利点を提案した非常に重要なものである。

本論文では，「本稿は，新しい概念フレームワーク文章を発展させる際にFASBとIASBが直面している問題に取り組んでいる。はじめに，

概念フレームワークが示すべき特徴を提案する。これらの提案の大部分が，既存の概念フレームワークと進行中のFASBとIASBの合同プロジェクトに対する我々の批判に基づいている。次に，我々はこれらの特徴を示している概念フレームワークのモデルを提示する。この概念フレームワークが非常に明確であることを前もって強調しておく。これは，概念フレームワークの文章がどのようにあるべきか，つまり受容可能な会計基準に貢献することに特定の制限を置く，という中心的議論に触れている。我々の目的は，基礎的文章に対して代替的アプローチの広範囲な議論を促進し，このような代替的アプローチの特定の例示を提供することである。」とし，会計基準を作成する上で指針となる概念フレームワークのあり方を示し，IFRS-FASBの共同プロジェクトに対する批判と共に，目指すべき概念フレームワークのモデルを提示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

① 松浦総一・朱関如・任妮(2010)「財務報告のための概念フレームワーク：問題と提案モデル」, 立命館経営学, 第49巻6号, 査読無, 2010, PP. 161-180

[学会発表] (計2件)

① Matsuura SOUICHI (2010) “Do japanese managers use real earnings management to achieve their goals” Guam International Accounting Conference, 2010年10月22日, グアム

② Matsuura SOUICHI (2009) “Two earnings management and the cost of earnings management” Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, 2009年11月23日, ラスベガス

[図書] (計1件)

①古賀智敏・鈴木一水・國部克彦・あずさ監査法人編者, 『国際会計基準と日本の会計実務』三訂版, 第10章「リース資産・負債」1節, 2節, 第18章「工事契約」1節, 2節, 第28章「セグメント情報」1節, 2節担当, 2010, 756頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松浦 総一 (MATSUURA SOUICHI)
立命館大学・経営学部・准教授
研究者番号：50554317